



セゾン投信

## 2 月度の市場動向について

### 長期投資家の皆様へ

世界のマーケットは総じて昨年末までの動揺から一転、米国の金融政策変更示唆から安定を取り戻して、市場全体で「緩和相場」を試し始めています。

米国の利上げ路線修正を起点に、米日欧先進国の長期金利は低水準に収束し、新興国でも利下げに転じる処も現れるなど債券市場が安定する中で、株式市場も上昇基調が続く「適温相場」が再現した2月だったと言えます。

足元では経済活動の阻害要因となる米中貿易摩擦も英国の欧州連合（EU）離脱交渉の行方にも、根拠なき楽観がマーケットを支配していますが、米朝首脳会談の決裂も含め政治的不確実性は高いまま現存しています。風相場の後に訪れる荒波の発生を今も想定しておくべきでありましょう。

まだまだこの先暫し楽観と悲観が交錯する環境は続くと思定しながらも、情報革命が実現して行く新たなライフスタイルと社会構造の大転換は、世界の長期的経済成長軌道の骨格であり、私たち長期投資家はそうしたニューパラダイムの定着に向けて、それを支える資金を提供することで将来の果実をどっしり構えてコツコツ育てて行く。そうした長期的楽観を持って、相変わらずゆったり進んでまいりましょう。これからのマーケットの急変に決して投資行動を変えないこと。それが長期的成果の肝要です！

代表取締役社長 中野 晴啓

### 今月の市場動向

#### 世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で雇用統計の非農業部門雇用者数の伸びや ISM 製造業景況指数が市場予想を上回ったほか、米国と中国の通商協議に対する楽観的な見方が広がったことで堅調に推移しましたが、中盤にかけて、欧州委員会がユーロ圏の経済成長率見通しを下方修正したほか、トランプ米国大統領の発言を受けて米国と中国の通商協議に対する懸念が再燃したことで下落しました。

中盤以降、米国の小売売上高が大幅な減少を記録して下落する局面はあったものの、トランプ大統領が対中関税の猶予期間を延長することを示唆して米国と中国の通商協議に対する楽観的な見方が広がったほか、米国で共和・民主両党が政府機関閉鎖の回避を目指した予算案で合意に達したことでリスク回避の姿勢が和らぎ、上昇しました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（1月29日-30日開催分）で、多くの当局者が金融緩和の正常化のための保有資産の縮小を年内に停止することが望ましいと認識していたことが示され、米国の金融引き締めに対する警戒感が一段と後退したほか、米国と中国の通商協議に進展の兆しが見られたことで堅調な展開が継続しました。

終盤、インドとパキスタンの軍事的緊張の高まりや米国と中国の通商協議に対する楽観的な見方が後退したほか、中国の国家統計局が発表した製造業の景況感を示す指数が低下したことを受けて、やや軟調な展開となりました。

#### 2 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	57.22	+6.38%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1316.1	-0.69%

景気減速への警戒が高まっているものの、金融緩和の長期化観測が一段と強まったことから、株式市場は落ち着いた動きとなっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、雇用統計の非農業部門雇用者数の伸びや ISM 製造業景況指数が市場予想を上回ったほか、米国と中国の通商協議に対する楽観的な見方が広がったことを受けて上昇しましたが、中盤にかけて、トランプ大統領が対中関税の猶予期間までに中国の習近平国家主席との会談が実現しないと示唆したことで米国と中国の通商協議に対する懸念が再燃し、反落しました。

中盤以降、小売売上高が前月比で過去 9 年において最大の減少を記録したことを受けて下落する局面はあったものの、トランプ大統領が対中関税の猶予期間を延長することを示唆して米国と中国の通商協議に対する楽観的な見方が広がったほか、共和・民主両党が政府機関閉鎖の回避を目指した予算案で合意に達したことでリスク回避の姿勢が和らぎ、上昇しました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨 (1 月 29 日-30 日開催分) で、政策金利に関する明確な見解は示されなかったものの、多くの当局者が金融緩和の正常化のための保有資産の縮小を年内に停止することが望ましいと認識していたことが示され、金融引き締めに対する警戒感が一段と後退したほか、トランプ大統領が中国製品に対する関税の引き上げを延期すると表明するなど、通商協議に進展の兆しが見られたことで堅調な展開が継続しました。

終盤、米通商代表部 (USTR) のライトハイザー代表が議会証言で、中国に対して高い水準での通商合意を求めていると述べたことを受けて米国と中国が通商合意に達するとの期待が後退し、やや軟調な展開となりました。

### 2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	25916.00	+3.67%
S&P500 (米ドル)	2784.49	+2.97%
ナスダック総合指数 (米ドル)	7532.532	+3.44%

小売売上高が予想外に大きく下落し、これまで堅調に推移し、米国内外の景気を下支えしてきた米国の個人消費が減速することへの警戒が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目録見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、ユーロ圏企業の景況感を示す購買担当者指数 (PMI) が上方修正されたことなどを受けて上昇しましたが、中盤にかけて、欧州委員会がユーロ圏の経済成長率見通しを下方修正したほか、ユーロ圏の小売売上高やドイツの製造業受注などが低下したことを受けてユーロ圏の景気後退懸念が高まり、反落しました。

中盤以降、米国と中国の通商協議に対する楽観的な見方が広がり、米国で政府機関閉鎖の回避に向けた動きが見られたほか、欧州中央銀行 (ECB) のクレー専務理事が銀行支援策について言及したことで投資家心理が改善し、上昇しました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨の公表を受けて米国の金融引き締めに対する警戒感が一段と後退したほか、米国と中国の通商協議に進展の兆しが見られたことで堅調な展開が継続しました。英国の株式市場は、英国の与党・保守党議員の離党表明などを背景に英国の欧州連合 (EU) 離脱に対する不透明感が高まり、軟調な展開でした。

終盤、欧州中央銀行 (ECB) が 3 月の理事会で銀行支援策を実施する可能性があるとの報道や英国の欧州連合 (EU) 離脱に対する懸念の後退を背景に底堅い展開が継続しました。英国の株式市場は、英国の欧州連合 (EU) 離脱が延期される可能性を背景にしたポンド高を受けて軟調な展開が継続しました。

### 2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	11515.64	+3.07%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	5240.53	+4.96%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7074.73	+1.52%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	9388.94	+4.68%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	125.87	+3.91%

欧州連合 (EU) の行政執行機関である欧州委員会は、英国の欧州連合 (EU) 離脱後も英国と欧州連合 (EU) 加盟国の間で現状の貿易関係が維持される前提でも、2019 年のユーロ圏経済の成長率が鈍化する見通しを示しています。

## 2 月度の市場動向について

### 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国の経済指標が堅調だったほか、為替市場で円安が進行したことを受けて上昇しましたが、中盤にかけて、ユーロ圏で景気の先行きに対する懸念が高まったほか、米国と中国の通商協議に対する懸念が再燃したことを受けて下落しました。また、トヨタ自動車が 2019 年 3 月期の利益予想を下方修正したことも投資家心理の悪化要因となりました。

中盤以降、米国の小売売上高が大きく減少したことを受けて軟調となる局面はあったものの、米国と中国の通商協議に対する楽観的な見方が広がるなか、米国の政府機関閉鎖の回避に向けた動きを受けて投資家心理が改善したほか、為替市場で一段と円安が進んだことを受けて上昇しました。日本の 2018 年 10-12 月期の国内総生産（GDP）は、前期比で 2 四半期ぶりのプラスとなったものの、事前予想の範囲内であったことから株式市場の反応は限定的でした。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の公表を受けて米国の金融引き締めに対する警戒感が一段と後退したほか、米国と中国の通商協議に進展の兆しが見られたことで底堅い展開となりました。

終盤、米国と中国の通商協議の進展に対する期待から上昇しましたが、その後、インドとパキスタンの軍事的緊張が高まったほか、米国と中国の通商協議に対する楽観的な見方が後退したことを受けて軟調となり、ほぼ横ばいで推移しました。

### 2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	21385.16	+2.94%
TOPIX[東証株価指数]	1607.66	+2.56%
MSCI Japan 指数（円）	962.42	+2.22%

2018 年 10-12 月期の国内総生産（GDP）の伸び率は個人消費が 2018 年夏の自然災害による落ち込みから回復したものの、中国経済の減速などの影響を受けて輸出が伸び悩み、力強さを欠く内容となりました。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、中国の民間発表の製造業購買担当者指数が低下したことを受けてやや軟調となる局面はあったものの、その後、中国の春節（旧正月）で薄商いとなるなか、オーストラリアの株式市場がけん引役となり、上昇しました。オーストラリアの株式市場は、オーストラリア政府特別委員会が公表した金融業界の不正調査に関する報告が予想ほど厳しい内容ではないと市場で受け止められたほか、オーストラリア準備銀行（RBA）のロウ総裁が利下げの可能性に言及したことを受けて上昇しました。

中盤以降、米国と中国の通商協議に対する楽観的な見方が広がるなかで底堅い展開が継続したものの、それまでの上昇の反動もあり、上昇幅は限定的でした。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の公表を受けて米国の金融引き締めに対する警戒感が一段と後退したほか、米国と中国の通商協議に進展の兆しが見られたことで堅調な展開が継続しました。オーストラリアの株式市場は、雇用統計で労働市場の堅調さが示されたことで一段と上昇しました。

終盤、米国と中国の通商協議の進展に対する期待から上昇しましたが、その後、その期待が後退したほか、インドとパキスタンの軍事的緊張の高まりや中国の力強さを欠く経済指標を受けてやや軟調な展開となりました。

### 2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1353.51	+3.27%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6168.992	+5.19%
香港ハンセン指数（香港ドル）	28633.18	+2.47%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3212.69	+0.71%

オーストラリア政府が安全保障上の理由から中国の通信機器大手による次世代高速通信への参入を禁止し、中国政府が一部の港でオーストラリア産石炭の輸入を停止するなど、両国の政治的な緊張感の高まりによる経済活動への影響が懸念され始めています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 2 月度の市場動向について

### 新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国の民間発表の製造業購買担当者指数（PMI）が低下して中国景気の先行きに対する懸念が高まったものの、中国の春節（旧正月）で薄商いとなるなか、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことを受けて底堅く推移しました。

中盤にかけて、薄商いが継続するなか、ブラジルの株式市場が下落したことを受けて軟調な展開でした。ブラジルの株式市場は、鉱山ダム決壊事故を受けた鉱山営業免許の一部停止を背景にした鉄鉱石大手ヴァーレの下落がマイナス要因となりました。

中盤以降、原油などの商品相場が上昇したほか、米国と中国の通商協議に対する楽観的な見方が広がったことがプラス要因となる一方、インドやロシアの株式市場が下落したことがマイナス要因となり、ほぼ横ばいで推移しました。インドの株式市場は、5月までに実施予定の総選挙で与党が苦戦するとの見方があるほか、北部カシミールで起こった爆弾テロを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。ロシアの株式市場は、ウクライナを巡る問題に関連して、欧米がロシアに対する追加制裁を検討しているとの報道を受けて下落しました。

終盤にかけて、商品相場が堅調に推移するなか、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の公表を受けて米国の金融引き締めに対する警戒感が一段と後退したほか、米国と中国の通商協議を経て、トランプ大統領が3月1日に予定されていた中国製品に対する関税の引き上げを延期すると表明するなど、通商協議に進展の兆しが見られたことで上昇しました。

終盤、米国と中国の通商協議に対する期待から中国の株式市場が大幅に上昇しましたが、その後、その期待が後退するなか、インドとパキスタンの軍事的緊張の高まりを受けてインドなどの株式市場が力強さを欠く展開となったほか、中国の国家統計局が発表した製造業購買担当者指数（PMI）が低下して中国景気の先行きに対する懸念が一段と高まり、やや軟調に推移しました。

### 2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1050.95	+0.10%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	95584.35	-1.86%
中国上海総合指数（中国元）	2940.954	+13.79%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2195.44	-0.43%
台湾加権指数（台湾ドル）	10389.17	+4.60%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1188.28	-2.15%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	35867.44	-1.07%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	56002.08	+3.41%

米国をはじめとする先進国で金融引き締めへの警戒が和らいだことを受けて、新興国でも金融引き締め観測が和らぎ、先行きに対する不透明感が広がるなかでも、株式市場は比較的落ち着いた動きとなっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 2 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。米国の経済指標や米国と中国の通商問題を巡り、明確な方向感を欠く展開でしたが、終盤に下落しました。ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。欧州委員会がイタリアの経済成長率見通しを大幅に下方修正したことで同国の国債が比較的大きく下落したほか、英国の欧州連合（EU）離脱に対する懸念が後退したことを受けて下落しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。日本銀行が国債買い入れオペの運用方針を据え置いたほか、日本銀行の黒田総裁が追加緩和の可能性に言及したことを受けて堅調に推移しました。

### 米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、堅調な経済指標を背景に下落しましたが、中盤にかけて、米国と中国の通商協議に対する懸念が再燃したことを受けて反発しました。中盤以降、米国と中国の通商協議に対する楽観的な見方が広がったほか、エネルギーと食料を除く消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことを受けて下落しましたが、その後、小売売上高が減少したことを受けて上昇に転じました。終盤にかけて、市場予想を下回る経済指標が散見されたことなどを背景に底堅い展開が継続しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（1月29日・30日開催分）の公表を受けて金融引き締めに対する警戒感が一段と後退したものの、政策金利に関する明確な方針は示されず、債券市場の反応は限定的でした。終盤、欧州の債券市場が下落した影響のほか、2018年10-12月期の国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことで景気後退に対する懸念が和らぎ、下落しました。

### 2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.715%付近	+0.086%

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、堅調な株式市場などを背景に下落しました。中盤にかけて、欧州委員会が2019年のユーロ圏の経済成長率見通しを下方修正したことを受けてドイツなど主要国の国債は上昇したものの、イタリアの経済成長率見通しが1.2%から0.2%へ大きく引き下げられたことで同国の国債が大幅に下落し、ほぼ横ばいとなりました。中盤から終盤にかけて、ユーロ圏の製造業購買担当者指数（PMI）などが低下したことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり、底堅い展開が継続しました。終盤、メルケル独首相とマクロン仏大統領が英国の欧州連合（EU）離脱の延期は可能との見解を示し、英国の欧州連合（EU）離脱強硬派議員がメイ英国首相をサポートする姿勢を示したことを受けて英国の欧州連合（EU）離脱に対する懸念が後退したほか、ドイツの消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る伸びを示したことを受けて下落しました。

### 2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.183%付近	+0.034%

### 日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、上昇しました（金利は低下）。

株式市場が上昇するなかでリスク回避の姿勢が後退し、中盤にやや軟調となる局面はあったものの、序盤に日本銀行が国債買い入れオペの運用方針を据え置いたことを受けて上昇し、終盤に日本銀行の黒田総裁が追加緩和の可能性に言及したことを受けて底堅い展開が継続しました。

### 2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	-0.022%付近	-0.027%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### 世界の為替市場についての概況

為替市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めに対する警戒感が一段と後退したものの、ドルは堅調な展開となりました。一方で、ユーロ圏の景気の先行きに対する懸念が高まるなかでユーロは軟調となり、ユーロは対ドルで下落しました。

円は、ユーロ圏の景気後退懸念が高まった局面では、対ユーロで円高となったものの、米国と中国の通商協議に対する楽観的な見方が広がったほか、日本銀行の黒田総裁が追加緩和の可能性について言及したことを受けて下落し、対ドル、対ユーロで円安となりました。

### ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤、米国で雇用統計の非農業部門雇用者数の伸びや ISM 製造業景況指数が市場予想を上回ったことを受けてドルが上昇し、円安ドル高となりましたが、中盤にかけて、米国と中国の通商協議やユーロ圏景気の先行きに対する懸念が高まったことで円が上昇し、小幅に円高ドル安となりました。中盤以降、米国の小売売上高の減少を受けて円高となる局面はあったものの、米国と中国の通商協議や米政府機関の一部閉鎖に対する懸念が後退したことで円が下落し、円安ドル高の展開となりました。終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の公表を受けて米国の金融引き締めに対する警戒感が一段と後退したものの、日本銀行の黒田総裁が追加緩和の可能性に言及したことを受けて円が下落し、円安ドル高基調が継続し、終盤、米国の堅調な国内総生産（GDP）を受けて米国の長期金利が上昇したことでドルが上昇し、円安ドル高が一段と進みました。

### ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤から中盤にかけて、景気の先行きに対する明るい見方が広がり、円が下落するなかで円安ユーロ高となりましたが、その後、欧州委員会がユーロ圏の経済成長率見通しを下方修正したことなどを受けてユーロ圏景気の先行きに対する懸念が高まり、ユーロが下落したことで円高ユーロ安の展開となりました。中盤以降、ユーロ圏の製造業購買担当者指数（PMI）が低下したことなどがユーロ安要因となる局面はあったものの、米国と中国の通商協議や米政府機関の一部閉鎖に対する懸念が後退したことで円が下落し、円安ユーロ高の展開となりました。終盤にかけて、日本銀行の黒田総裁が追加緩和の可能性に言及したことで円が下落して円安ユーロ高が一段と進み、終盤、英国の欧州連合（EU）離脱に対する懸念が後退したことでユーロが底堅く推移し、円安ユーロ高基調が継続しました。

### 2 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	111.39	+2.30% (円安)
円／ユーロ	126.67	+1.62% (円安)
ユーロ／ドル	1.1371	-0.67% (ユーロ安)

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

 販売用資料  
2019.3.5

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」

運用概況 (2019年2月28日現在)

### 今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】景気の先行きに対する慎重な見方が広がっているものの、金融緩和の長期化観測が一段と強まり安心感が広がって上昇。

【債券市場】景気の先行きに対する慎重な見方が広がるなかで、金融緩和の長期化観測が強まっていることを受けて底堅い展開。

【為替市場】ドルが上昇し、ユーロがやや軟調。円はリスク回避の動きが後退するなかで下落し、対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、株式・債券比率のリバランスを目的として株式ファンドの売却と債券ファンドの購入を行ったほか、定期積立プランなどのご購入により、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、組み入れ比率が低下した債券ファンドの購入を行いました。

### ファンドマネジャーからの一言

今月は、株式と債券に投資するファンドが全て上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 2月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

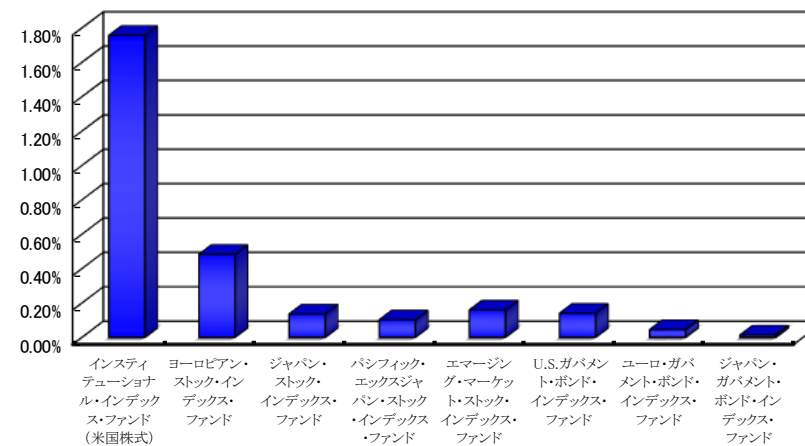
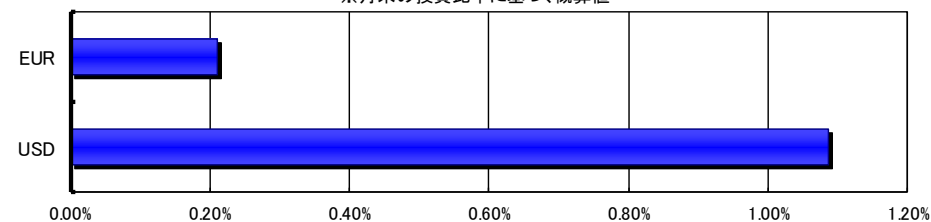


図2 2月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2019年2月28日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2019年2月28日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

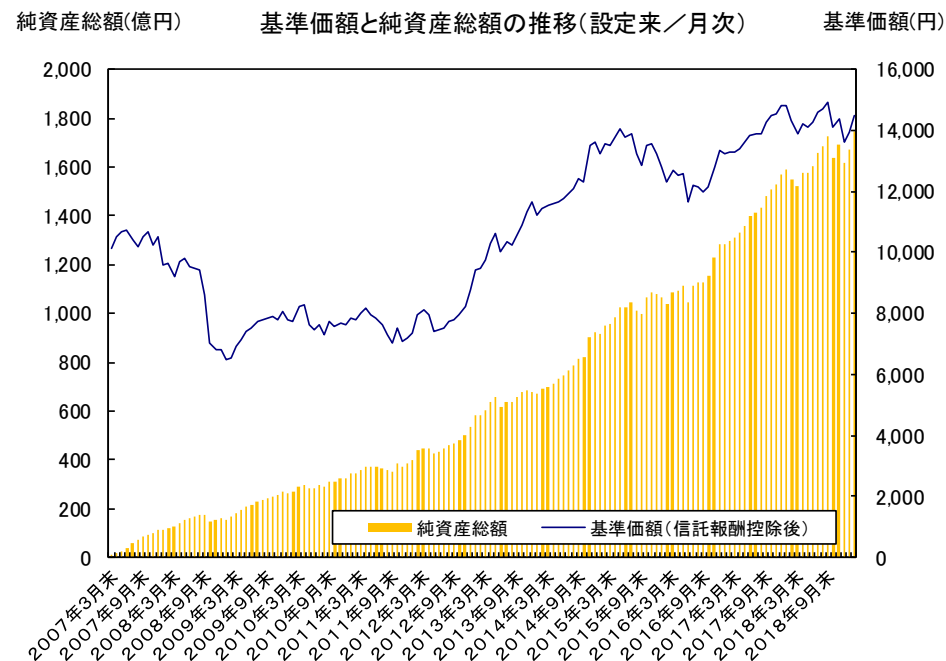
基準価額	14,504円
純資産総額	1748.3億円

設定来騰落率	45.04%
過去1ヶ月間の騰落率	4.09%
過去6ヶ月間の騰落率	-1.27%
過去1年間の騰落率	1.46%
過去3年間の騰落率	17.98%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2019年2月28日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,980	2018年1月9日



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

販売用資料  
2019.3.5

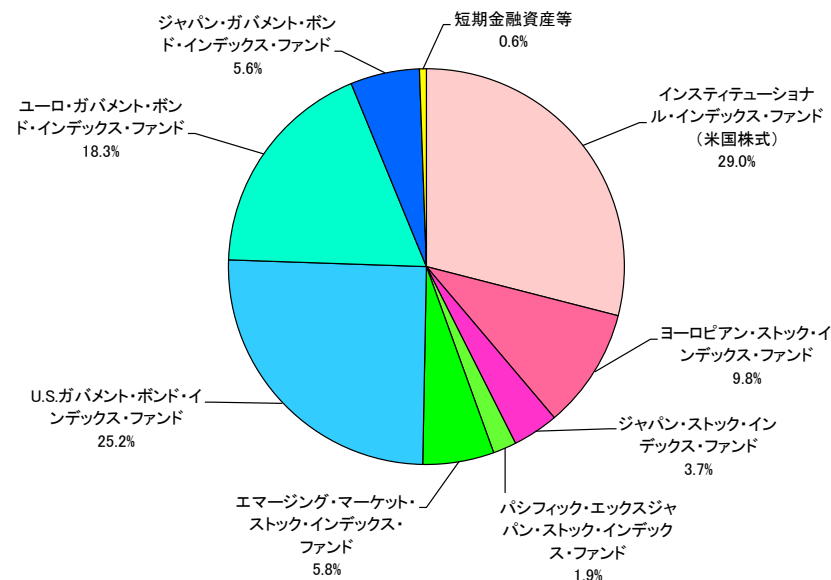
### Ⅱ：ファンド資産の状況（2019年2月28日現在）

#### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	29.0%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	9.8%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.7%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.9%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.8%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	25.2%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.3%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.6%
短期金融資産等	0.6%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2019年2月28日現在）



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

販売用資料  
2019.3.5

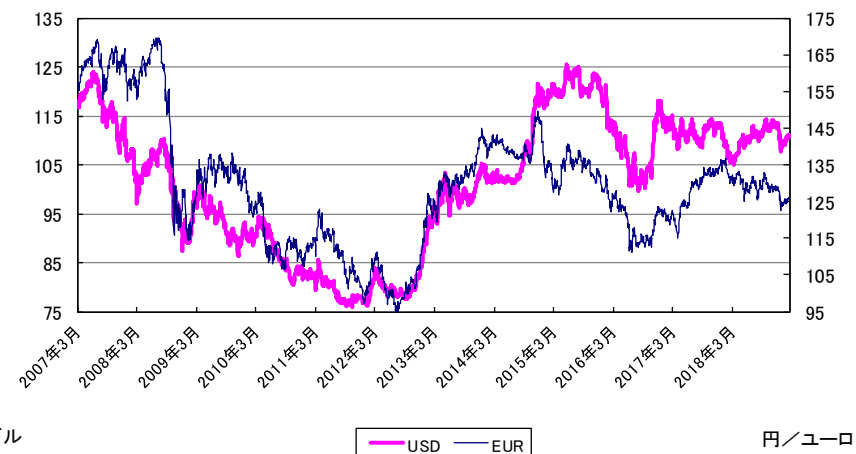
### Ⅲ：為替レートの推移

#### 設定時からの為替レート

目付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年1月31日	108.79	135.08
2018年2月28日	107.37	131.28
2018年3月30日	106.24	130.52
2018年4月27日	109.35	132.39
2018年5月31日	108.70	126.73
2018年6月29日	110.54	127.91
2018年7月31日	111.01	129.93
2018年8月31日	111.06	129.56
2018年9月28日	113.57	132.14
2018年10月31日	113.26	128.43
2018年11月30日	113.47	129.19
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年1月31日	108.96	125.15
2019年2月28日	110.87	126.09
変化率（設定来）	-5.46%	-18.70%
変化率（2月度）	1.75%	0.75%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

#### 2007年3月15日から2019年2月28日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

販売用資料  
2019.3.5

### IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

#### ① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2019 年 2 月 28 日現在の値

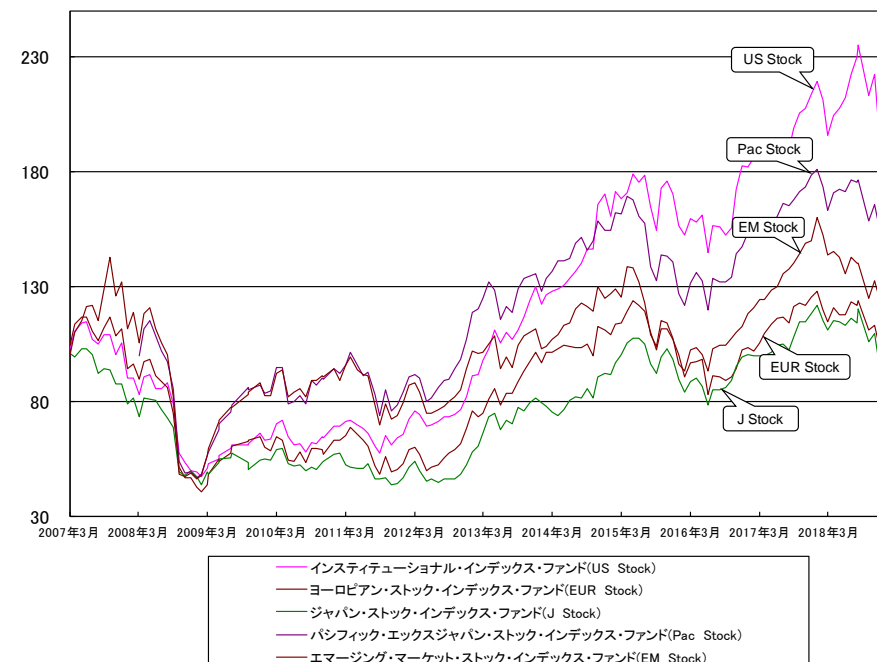
インスティテューショナル・ストック・インデックス・ファンド	222.0
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	115.5
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	107.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	175.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	139.0

2019 年 1 月 31 日の値を 100 とした場合の 2019 年 2 月 28 日現在の値（2 月の動き）

インスティテューショナル・ストック・インデックス・ファンド	107.9
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	105.7
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	103.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	107.2
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	104.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

### 組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

### ② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2019 年 2 月 28 日現在の値

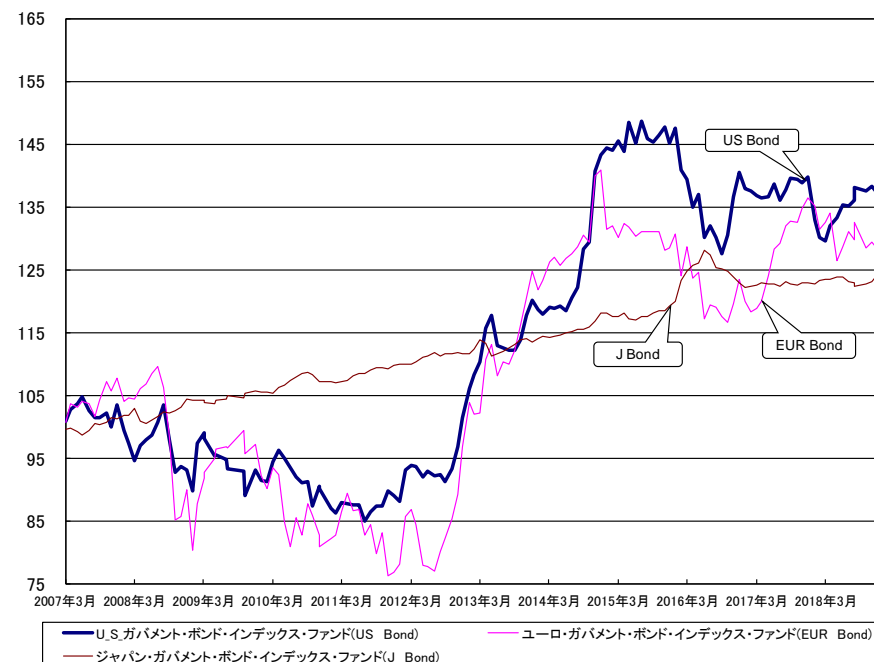
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	139.0
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	129.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	125.1

2019 年 1 月 31 日の値を 100 とした場合の 2019 年 2 月 28 日現在の値（2 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	102.3
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

### 組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

### ■ ファンドの特色

#### ① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

#### ② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営に係る経費も抑えています。

#### ③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

#### ④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

### ■ 投資方針

#### ① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

#### ③ 原則として、為替ヘッジは行ないません。

※ 資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ■ 組入れファンドについて

#### ① バンガード・U.S.500・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。

運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

#### ② バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。

運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

#### ③ バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。

#### ④ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本の株式に投資します。

運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。

#### ⑤ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。

#### ⑥ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。

#### ⑦ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

#### ⑧ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：EMU (経済通貨同盟) に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

#### ⑨ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## ■お申込みメモ

- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日にお申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの。）を当日の申込みとします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入時手数料：ありません
- 換金単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して 6 営業日目から販売会社において支払います。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益配分方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

## ■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

販売用資料  
2019.3.5

### ■当ファンドに係る手数料等について

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆換金時に係る費用

換金手数料はかかりません。なお、換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。

当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.60% ± 0.02% (税込/概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び換金時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。